



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯塚 伸

TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,475	15.0	147	70.5	151	69.7	82	76.1
2019年3月期第3四半期	1,735	26.7	500	118.8	501	112.1	344	111.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 85百万円 (73.9%) 2019年3月期第3四半期 326百万円 (64.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	11.97	
2019年3月期第3四半期	50.18	

(注1)「1株当たり四半期純利益」は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(注2)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,077	3,317	81.4
2019年3月期	4,209	3,357	79.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,317百万円 2019年3月期 3,357百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		18.00	18.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,930	14.9	160	71.7	160	71.7	100	75.5	14.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正については、本日(2020年2月7日)公表しました「2020年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	6,924,200 株	2019年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	54,832 株	2019年3月期	54,784 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	6,869,380 株	2019年3月期3Q	6,868,008 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内における消費増税や台風19号による大規模な水害等の影響だけでなく、米中貿易摩擦の影響を受けた中国経済の減速、英国のEU離脱の方向性が明らかになるなど海外経済の不確実性が見られるものの、個人消費や設備投資の堅調な増加を背景に、緩やかな回復が続いております。当社グループが属する情報サービスの市場全体においては、売上高は14ヶ月連続で前年同月を上回ったとはいえ0.1%の伸びにとどまり、中でもソフトウェアプロダクツ分野においては90.2%と減少を示しました。(経済産業省 2020年1月15日 特定サービス産業動態統計速報(2019年11月分))

このような状況のもと当社グループは、製品開発面では引き続き、主力製品である「ESS REC」へのAI機能搭載に向けた研究開発や次世代版SIO製品の研究に努めました。また、「ESS REC」をベースに、事務・オフィス業務における監視・モニタリングを行うことを目的に最適化した「ESS REC NEO」(読み:イーエスエス レック ネオ)の開発を行っております。この製品は、現在多くの企業で業務の自動化・効率化を目的に導入が進んでいるRoboteic Process Automation(RPA)ツールの盲点となっている異常監視を行う機能や、「働き方改革」の一環で導入が進むテレワークや事務エリアにおけるモニタリングを効率的に提供する機能などにより、販売機会の増大が期待できる製品として、今期中の販売開始に向けて全社で注力しております。

営業面では、10月開催の株式会社ナノオプト・メディア主催の「Security Days Fall 2019 Tokyo」、株式会社日経BP主催の「日経XTECH EXPO 2019 働き方改革 2019」、リードエグジジションジャパン株式会社主催の「Japan IT Week秋 第9回情報セキュリティEXPO」に出展いたしました。また、11月には日本金融通信社(ニッキン)主催の「FIT東京フォーラム」に出展するなど、様々な顧客セグメントへのソリューション訴求を目的に、イベント出展などの活動を精力的に行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,475,445千円(前年同期比15.0%減)、営業利益は147,645千円(前年同期比70.5%減)、経常利益は151,940千円(前年同期比69.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,203千円(前年同期比76.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①パッケージソフトウェア事業

当第3四半期連結累計期間におけるライセンス売上は、前年同期における重要インフラ事業者(公共)に対する大型案件の計上があったことの影響により対前年同期比で45.0%減少いたしました。継続的に大型案件を獲得するための営業力強化が課題であると認識しておりますが、ライセンス売上における見込案件の受注が計画を下回ったことや、それに伴うコンサルティング売上の受注遅延、SIO常駐サービスの受注遅延などにより、セグメント売上高は1,432,300千円(前年同期比12.0%減)となりました。セグメント利益は、製品開発を加速させるためシステム開発サービス事業からの人員シフトや組織強化による人員の増加、外注加工費の増加などにより521,954千円(前年同期比39.5%減)となりました。

## ②システム開発サービス事業

2019年8月26日付け「子会社の事業休止に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年9月末をもって、システム開発サービス事業を休止しております。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、43,144千円(前年同期比60.2%減)、セグメント損失は18,823千円(前年同期はセグメント利益11,600千円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位:千円)

報告セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	うちESS REC (REC)	288,194	224,962
	うちその他ライセンス	305,610	101,491
	ライセンス	593,804	326,453
	保守サポートサービス	763,659	840,077
	クラウドサービス	50,351	56,151
	コンサルティングサービス	161,155	134,562
	SIO常駐サービス	22,212	26,249
	その他	35,567	48,805
	パッケージソフトウェア事業 計	1,626,750	1,432,300
	システム開発サービス事業	108,386	43,144
	合 計	1,735,137	1,475,445

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ132,182千円減少し、4,077,548千円(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。主として売掛金の減少93,585千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ92,931千円減少し759,695千円(前連結会計年度末比10.9%減)となりました。主として前受金の増加106,921千円があったものの、未払法人税等の減少86,958千円、賞与引当金の減少62,063千円、未払金の減少17,169千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,251千円減少し、3,317,852千円(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益82,203千円、主な減少要因は、利益剰余金の配当124,628千円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日(2020年2月7日)公表いたしました「2020年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,523,746	3,429,351
売掛金	201,319	107,733
未収還付法人税等	—	66,800
その他	42,608	57,113
流動資産合計	3,767,673	3,661,000
固定資産		
有形固定資産	49,084	65,007
無形固定資産	65,471	52,416
投資その他の資産	327,501	299,123
固定資産合計	442,057	416,548
資産合計	4,209,731	4,077,548
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,865	34,552
未払金	68,606	51,437
未払法人税等	86,958	—
前受金	477,741	584,662
賞与引当金	83,886	21,823
その他	68,383	29,282
流動負債合計	819,442	721,759
固定負債		
退職給付に係る負債	6,584	1,900
従業員株式給付引当金	1,000	2,350
資産除去債務	25,600	33,686
固定負債合計	33,184	37,936
負債合計	852,627	759,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,403,018	2,360,593
自己株式	△57,235	△57,277
株主資本合計	3,342,555	3,300,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,548	17,764
その他の包括利益累計額合計	14,548	17,764
純資産合計	3,357,103	3,317,852
負債純資産合計	4,209,731	4,077,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,735,137	1,475,445
売上原価	529,356	555,529
売上総利益	1,205,780	919,915
販売費及び一般管理費	705,078	772,269
営業利益	500,702	147,645
営業外収益		
受取利息	788	101
受取配当金	6	6
助成金収入	—	4,094
雑収入	144	373
営業外収益合計	938	4,575
営業外費用		
事務所移転費用	—	277
雑損失	25	3
営業外費用合計	25	280
経常利益	501,616	151,940
特別損失		
減損損失	—	7,666
特別損失合計	—	7,666
税金等調整前四半期純利益	501,616	144,273
法人税、住民税及び事業税	147,070	10,476
法人税等調整額	9,920	51,593
法人税等合計	156,990	62,070
四半期純利益	344,625	82,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,625	82,203

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	344,625	82,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,625	3,216
その他の包括利益合計	△17,625	3,216
四半期包括利益	326,999	85,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,999	85,419
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,626,750	108,386	1,735,137	—	1,735,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	54,626	54,626	△54,626	—
計	1,626,750	163,012	1,789,763	△54,626	1,735,137
セグメント利益	863,072	11,600	874,672	△373,970	500,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△373,970千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,432,300	43,144	1,475,445	—	1,475,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,913	37,913	△37,913	—
計	1,432,300	81,058	1,513,358	△37,913	1,475,445
セグメント利益又は損失 (△)	521,954	△18,823	503,130	△355,484	147,645

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△355,484千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2019年8月26日付け「子会社の事業休止に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年9月末をもって、システム開発サービス事業を休止しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「システム開発サービス」セグメントにおいて、株式会社アクロテックの事業休止に伴い、回収可能性が認められなくなったのれんの減損損失7,666千円を第3四半期連結累計期間に、特別損失に計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、のれんの未償却残高はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	170,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	170,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2020年2月13日から2020年5月29日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付